

選択的評価事項に係る評価

自己評価書

平成29年6月

広島商船高等専門学校

目 次

I	高等専門学校の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択的評価事項A 研究活動の状況	4
IV	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	9

I 高等専門学校の現況及び特徴

1 現況

(1) 高等専門学校名 広島商船高等専門学校

(2) 所在地 広島県豊田郡大崎上島町

(3) 学科等の構成

学科：商船学科、電子制御工学科、流通情報工学科

専攻科：海事システム工学専攻、産業システム工学専攻

(4) 学生数及び教員数（平成29年5月1日現在）

学生数：学 科 724人

専攻科 26人（休学2名含む）

専任教員数：52人

助手数：0人

2 特徴

（本校の歴史）本校は、明治31年、12町村組合立芸陽海員学校として創設され、以来、設置者が広島県、文部省、逓信省、運輸省と変遷し、昭和42年に国立高等専門学校（設置者：文部省：航海学科40名、機関学科40名）となり、昭和44年に航海学科は80名となった。さらに、昭和60～63年にかけて学科再編が行われ、商船学科40名、流通情報工学科40名、電子制御工学科40名を育成する学校となった。本校創設以来の本校卒業生は6,519人（旧航海学科及び旧機関学科を含む）で、社会の各分野で活躍している。平成17年には、海事システム工学専攻4名と産業システム工学専攻8名からなる専攻科が設置された。今日までの修了生は130人で、ほぼ全員が学士の学位を取得している。

（本校の特徴）①瀬戸内海の恵まれた自然環境と110余年の長い伝統を有する学校である。②高い人間力と知識・技術を有する船舶、工学及び情報・経営の専門家を育成している。③実践的知識・技術の修得を重視した講義と実技による職業教育を行っている。④課外活動や学寮生活を通し、社会を強く生きる力を育成している。⑤高い求人倍率があり、就職希望者の就職率はほぼ100%を維持している。⑥18%程度の学生が専攻科や大学3年次へ進学している。

（教育理念）本校は、瀬戸内海の恵まれた自然環境と長い伝統に根ざした教育資源を活用し、豊かな人間性、強い精神力及び高い倫理意識を持ち、将来社会において活躍するための知識と技術を身につけ、さらに生涯にわたって学ぶ力を備えた人材を育成している。

（教育の特徴）「丁寧な教育、手厚い学生支援、きめ細

かい進路指導」を校是とし、本校の意志決定や行動指針についての第1優先順位は「学生」であり、全てに優先するとしている。

（学科構成と育成人材）本校は3学科で構成されている。商船学科では、将来の船長や機関長など、国際的に活躍できる海事技術者を育成している。電子制御工学科では、快適な生活を支える製品あるいは産業を支える設備や工場を制御する電子回路やコンピュータに関わる技術者を育成している。流通情報工学科では、流通・経営・管理あるいは情報に関わる技術者を育成している。いずれの学科も、21世紀の日本を支える重要な分野の人材を育成している。

（混合学級）1・2年生については、学科の枠を越えた混合学級として、特定学科にとらわれない交友関係の構築と多様な視点や価値観の醸成を目指している。

（習熟度別授業）1年の英語表現Ⅰについては、学科の枠を越えて4クラス編成とし、下位クラスを少人数クラスとして、より細かな指導を行っている。

（規範意識）学生指導委員会を中心に校門での登校指導を毎日実施している。身なりや交通ルールの指導を行うとともに、学生の状況把握や学生とのコミュニケーションを図っている。また、併せて、学生会役員による挨拶運動が実施されている。

（学生寮）本校は交通が不便な島嶼部にあり、66%以上が通学困難な遠隔地からの学生である。このため、学生寮の役割は極めて重要である。教員の負担が大きい、宿直3人体制による学寮生への手厚い生活指導・支援を行っている。

（地域連携）中学校への出前授業や地域住民への生涯教育を推進するとともに、本校産業振興交流会と連携した地域産業の振興に関わる事業を行っている。

（危機管理）突発的な事故や災害、学生・教職員の深刻な問題や不祥事、外部関係者からのクレームなどの未然防止と発生事案への適正対処のため、危機管理室を設置して対応している。

II 目的

1. 使命

本校の使命は、教育基本法や学校教育法に基づき、本科においては「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」を、専攻科においては「高等専門学校を卒業した者等に対し、精深な程度において、特別な事項を教授し、その研究を指導すること」を、それぞれの目的とし、専門的知識と技術及び豊かな人間力を有し社会に貢献できる実践的で創造的な技術者を育成することにある。また、本校の教育研究活動の成果を教育サービスや共同研究等を通じて、地域の社会や産業の発展に寄与する。

2. 教育理念

本校は、瀬戸内海の恵まれた自然環境と長い伝統に根ざした教育資源を活用し、豊かな人間性、強い精神力及び高い倫理意識を持ち、将来社会において活躍するための知識と技術を身につけ、さらに生涯にわたって学ぶ力を備えた人材を育成する。

3. 育成する人材

本科においては、工学基礎教育、体験重視型の早期創造教育と人間教育により、基盤となる幅広い知識・技術とともに、特定の専門領域において基礎的知識・素養をしっかりと身につけた実践的・創造的技術者を育成する。

専攻科においては、本科における教育の基礎の上立って、特定の専門領域における高度の知識・素養を使いこなすことによって理解の度を深化させるとともに、複合領域に対応できる幅広い視野を身につけ、高い課題設定・解決能力を備えた実践的・創造的技術者を育成する。

4. 教育目標

(1) 豊かな心、生きる力および規範意識を育むための教育を行う。(2) 国際社会に対応できる広い視野と素養を身につけるための教育を行う。(3) 基礎科学と情報技術の知識を持ち、それらを活用するための教育を行う。(4) 専門分野の知識と技術を持ち、それらを応用するための教育を行う。(5) 創造と実践の能力を身につけ社会に貢献できるための教育を行う。

5. 学習・教育目標

学生が卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力として、それぞれ、次のような目標を掲げている。

5.1 準学士課程

(A) 豊かな心、生きる力および規範意識の育成（人間性と規範意識）、(B) 地域や国際社会に対応できる広い視野と素養の形成（広い視野と素養）、(C) 基礎科学や情報処理の知識・技術の習得（基礎科学と情報技術）、(D) 専門的知識・技術とその活用力の習得（知識・技術とその応用）、(E) 社会に貢献できる創造力と実践力の育成（実践と創造）

5.2 専攻科課程

(A) 豊かな人間性と社会的責任感の育成（人間性と社会貢献）、(B) 国際社会に対応したコミュニケーションスキルの養成（コミュニケーション能力）、(C) 基礎科学と情報技術の修得とその活用（知識・技術とその活用）、(D) 専門的知識・技術の確立と発展的応用（専門性とその拡充）、(E) 社会情勢の変化に対応した問題解決能力の育成（創造性と探求心）

6. 準学士課程の目的

6.1 一般教科

(1) 人文・社会・自然科学の基礎知識を修得し、人間力・規範意識および広い視野・素養を身につけて地域や国際社会で活躍できる人を目指す。(2) 保健・体育、芸術や社会科学の科目を学び、命の尊さと安心・安全に対する心・規範意識や人間力を養い、他者や社会の多様な状況を理解できる知識を身につける。(3) 国語や英語の科目を学び、地域や国際社会で活躍するための理解力やコミュニケーション基礎力を身につける。(4) 数学、物理や化学の科目を

学び、自然現象を科学的に説明できるとともに、各学科の専門科目を理解できる能力を身につける。

6.2 商船学科

(1) 船舶の運航や管理に関わる知識と技術を身につけ、世界の海で活躍できる海事技術者をを目指す。(2) 三級海技士を取得し、さらには二級海技士、一級海技士の筆記試験合格を目指す。(3) 情報基礎、工業力学、電気電子工学などの工学基礎および専門英語、海事法、船舶安全工学などの海技士に求められる基礎知識を修得する。(4) 航海コースでは、航海学、海上交通法、船舶の管理運用、物流管理、通信などの専門知識・技術を身につける。(5) 機関コースでは、内燃・蒸気機関、伝熱、流体、材料、電気機械、情報処理、機関管理などの専門知識・技術を身につける。(6) 航海実習や卒業研究に取り組み、上級船員に求められる課題解決力や実践的チームワーク能力（シーマンシップ）を身につける。

6.3 電子制御工学科

(1) 電子制御に関わる基本的な知識と技術を身につけ、高度工業化社会において活躍できる実践的メカトロニクス技術者をを目指す。(2) 電気・電子、機械、計測・制御、情報の4分野に関わる基礎知識を修得する。(3) 電気・電子回路、機械加工、コンピュータ制御に関する基礎技術を身につける。(4) 「ものづくり」実習や卒業研究に取り組み、実践的技術力や創造力を身につける。

6.4 流通情報工学科

(1) 流通・ビジネス系または情報・通信系に関わる基本的な知識と技術を身につけ、ICT社会において活躍できるビジネスパーソンまたは情報技術者をを目指す。(2) 情報基礎、データ解析・統計、経営などのビジネス分野の基礎知識を修得する。(3) 流通・ビジネス系では、物流、会計、経営、市場、管理などのビジネス分野の専門知識・技術を身につける。(4) 情報系では、ソフトウェア、システム、ネットワークなど、情報分野の専門知識・技術を身につける。(5) ビジネスマナー・マナーの実技や卒業研究に取り組み、管理能力や課題解決能力を身につける。

7. 専攻科課程の目的

7.1 各専攻共通

(1) 本科の人文科学と社会科学の科目の上に、英語、文学、政治学の科目を履修し、技術者としての社会的責任感と判断力を育成するとともに、国際社会に対応できる多様な価値観とコミュニケーションスキルを身につける。(2) 本科の基礎科学と情報技術の科目の上に、コンピュータ活用概論、数理科学などの情報・数理系科目を履修し、自然や社会の現象に対して、高度な情報技術の活用能力や数理的な分析能力を身につける。(3) 特別研究に取り組み、変化する社会や産業の状況を把握して課題を発見し、その解決策を計画して実行するとともに、その結果を検証する能力を身につける。

7.2 海事システム工学専攻

(1) 海事に関わる幅広い知識・技術を持ち、海上輸送に関わるシステムの技術開発やマネジメントができる人材を目指す。(2) 海上輸送、港湾、法規などの船舶運航分野又は熱機関、電気機械、設計などの船舶機関分野に加え、安全、環境、社会工学分野の知識・技術を修得し、海上輸送に関わる新技術の開発やマネジメントの能力を身につける。

7.3 産業システム工学専攻

(1) 電子制御工学系：(1-1) 電子制御に関わる高度な知識・技術を持ち、制御機器・システムの技術開発や管理ができる人材を目指す。(1-2) 電気・電子、機械、計測、制御、情報などの電子制御分野に加え、安全、環境、社会工学分野の知識・技術を修得し、制御機器・システムの開発や運用の能力を身につける。

(2) 流通情報工学系：(2-1) 経営や情報に関わる高度な知識・技術を持ち、流通や物流の技術開発やマネジメントができる人材を目指す。(2-2) 物流、輸送・交通工学、マーケティング、コスト・マネジメントなど流通・社会工学分野に加え、安全、環境に関わる知識・技術を修得し、流通・社会システムの開発やマネジメントの能力を身につける。

Ⅲ 選択的評価事項 A 研究活動の状況

1 選択的評価事項 A 「研究活動の状況」に係る目的

(1) 研究活動の目的

本校における研究活動の目的は、次のとおりである。

- ①実践的技術者を育成する高等教育機関として、研究活動を行い専攻科教育活動等への反映につとめる。
- ②地域企業等との共同研究や地域社会の課題を取り上げた研究を推進し、その成果を教育に反映する。

(2) 研究活動の目標

研究活動の目的に沿って、本校では次のような活動を推進する。

- ①教員が行う研究課題を準学士課程及び専攻科課程での卒業研究及び特別研究のテーマに積極的に取り入れる。
- ②教員の専門・研究分野，研究成果及び地域社会における文化活動成果を刊行物等とし，その成果の公表につとめる。
- ③科学研究費補助金等の外部資金獲得に取り組む。

(3) 研究活動を推進するための体制

研究活動を推進するため、次の取組を行う。

- ① 研究活動を支援・推進する学内体制のさらなる整備を行う。
- ②本校と地域社会・産業界との研究活動を推進するため、広島商船高等専門学校産業振興交流会との連携を強化する。

2 選択的評価事項A「研究活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点A-1-①： 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

(研究体制)：研究体制としては、各学科の教員及び学生が主体となっている。各教員の研究形態としては、教員単独での研究又は本校内外の研究者と連携した研究を行っている(資料1ページA-1-①-1)。単独で研究を行っている教員は36%で、64%の教員が他の研究者等と連携して研究活動を実施している。連携相手の所属先は、学内44%、他高専5%、大学29%、公設試験研究機関5%、企業13%等となっている。学生の研究としては、準学士課程の卒業研究及び専攻科課程の特別研究がある。これらの研究を通して、準学士課程においては実践的・創造的技術者を育成し、専攻科課程においては高い課題設定・解決能力を備えた技術者を育成している。

各教員は様々な研究分野に取り組んでいる。(資料2～6ページA-1-①-2～3)また、地域の課題を取り込んだ研究が約36%実施されている(資料5,6ページ資料A-1-①-3の一部)。

研究を支援する体制として、地域交流センター(地交センター)、研究ワーキンググループ(研究WG)、各支援センター、事務組織及び本校産業振興交流会等がある。本校の研究活動の目的に沿って、ある期間の数値目標を設定し、この目標を達成できるように年度ごとの目標は、地交センター運営委員会により決められる。また、年度計画に沿って外部資金等が獲得できるように支援・改善提案する部隊として研究WGを設置している。(資料7ページA-1-①-4)例えば、地交センターで決定されたある期間の数値目標を定めている。(資料8ページA-1-①-5)また、研究WGで取り決めた科学研究費獲得支援を行っている。(資料7ページA-1-①-4)この点検・支援は、過去の科学研究費を多く獲得したベテラン教員等が点検者となり、申請する教員の希望により申請原稿の点検・支援を行い、より多くの外部資金が獲得できるように設置された支援・改善の枠組みである。

地交センター(資料9～10ページA-1-①-6～7)は、本校の研究活動を支援するとともに、外部機関との共同研究及び交流を通して本校の教育研究活動を活性化し、その活動を通して地域社会における社会や産業の発展に貢献することを目的としている。情報技術、メディア、ネットワークに関する教育研究は、メディアセンター(資料11から12ページA-1-①-8～9)が担当している。

本校の研究活動を技術的側面から支援する組織として技術支援センター(資料13～14ページA-1-①-10～11)があり、技術支援センターでは全学共通の高度先端設備や加工機器を整備している。また技術支援センターでは、各学科等の機器の保守・管理も行っている。

(ワーキンググループ)：本校のワーキンググループ(WG)(資料15ページA-1-①-12)は、校長の諮問に応じて、それぞれの課題の解決策について調査・立案を行い、校長へ答申する。校長は、答申案に関連する委員会等の審議を経て、学校として意志決定を行う。さらに、本WGは関係する委員会や教職員組織の行う業務の調整・支援を行う。研究活動に関するものとして、研究・資金WGがあり、研究活動の支援や科学研究費補助金・公募型助成事業の獲得のための調整等を行っている。

(事務支援)：研究活動を事務的側面から支援する組織として、総務課の総務係、財務係・契約係・学術情報係及び企画広報室がある(資料16～17ページA-1-①-13～14)。企画広報室で

は、科学研究費補助金やその他の公募型助成事業への申請書類の提出補助、財務係・契約係では研究設備の申請・購入及び研究費の管理、学術情報係では研究成果のデータ・資料の収集・保管を行っている。

(産業振興交流会)：本校と地域の社会と産業界との連携を深め、本校の教育研究活動への支援と地域経済の振興に寄与する目的として平成21年3月に発足した。同交流会の事業は、地域イノベーション推進事業及び産業振興事業及び情報発信事業を行っている。特別会員には地元・近隣の自治体など7団体、法人会員には地域企業に加えて我が国を代表する企業まで51法人、個人会員には本校教職員及び地域住民の66名が参加し、年1回以上、ニュースレターを発行している(資料18ページA-1-①-15)。

(校長裁量経費) 重点的に予算を配分する校長裁量経費から、本校として推進すべき研究課題に対して、その研究活動費を支援している。また、研究環境を整備するために、学内経費及び高専機構特別経費により設備等を計画的に購入している(資料19ページA-1-①-16)。

(研究成果の公表)：研究成果は、学術研究団体の発行する学術誌に投稿・掲載し、広く社会に公表している。また、本校が発行する学術論文誌「広島商船高等専門学校紀要」を本校ホームページ及びその電子版(CD)の配布により公表している(資料20ページA-1-①-17)。地域交流センターでは、「地域交流センターNews & Reports」を発行し、本校研究活動の成果を地域や関係機関等に公表している(資料21～22ページA-1-①-18～19)。

(分析結果とその根拠理由)

高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び改善・支援体制が適切に整備され、機能している。研究体制として各学科の教員及び学生が主体で、単独や学内外と連携した研究がある。研究を支援する体制として、地交センター、研究WG、各支援センター、事務組織及び本校産業振興交流会等がある。さらに研究経費の重点配分及び設備・機器の計画的な整備を行っている。研究成果は、学術研究団体の発行する学術誌に投稿・掲載するとともに、本校の学術論文誌や地域交流センターが発行する「News & Reports」により、広く社会に公表している。

観点A-1-②： 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

(観点に係る状況)

資料23ページA-1-②-1に平成23～27年度の研究活動の成果の一覧を示す。この期間における学術論文の総件数は367件で、本校教員定員は55人であるので、1.34件/年/人に相当する。このことから本校教員は年間に平均して1件～2件の学術論文を発表している。

論文367件の掲載された学術誌を発行している学術研究団体別に見ると、海外の学術研究団体が発行している学術誌9%、日本学術会議の協力学術研究団体が発行している学術誌22%、上記以外の学術研究団体等が発行している学術誌16%、本校が発行している学術誌50%、国内の学術研究団体が発行している学術誌であって英文(他の外国語を含む)で書かれた学術論文3%である(資料24ページA-1-②-2)。

学術誌に掲載された論文数を学科別で見ると、一般教科(一般)19%、商船学科(商船)39%、電子制御工学科21%、流通情報工学科21%となっており、学科間に差異は特に認められない(資料24ページA-1-②-2)。口頭発表についても、学術論文と同様な傾向にある。

本校教員が執筆した著書は合計56件で、これらは授業科目の教科書、参考書又は資料として教育に反映されている(資料25ページA-1-②-3)。

顕著な研究成果を上げ、学協会から表彰を受けた教員は10名（10件）である（資料26ページA-1-②-4）。

研究活動を推進する上で、研究経費の獲得は重要である。資料27ページA-1-②-5に平成24～28年度の外部資金の受入状況を示す。外部資金は、ここ数年僅かに減少傾向にあり、平成28年度の受入件数37件、受入総額57,304千円となっている。平成24～28年度の科学研究費の採択状況を見ると採択件数・配分額ともに、平成25年度をピークにV字回復しており（科学研究費は年々増加傾向）、平成28年度の採択件数15件、配分総額13,620千円となっている（前記資料A-1-②-5、資料28ページA-1-②-6）。

科学研究費を他の国立高専と比較すると、平成20年度は51高専の中で最下位であったが、平成28年度は外部資金総額で39位、教員一人当たりの平均金額で27位である。（資料29ページA-1-②-7）。また、共同研究等の研究課題名を資料30ページA-1-②-8に示す。平成24～28年の企業等からの技術相談（研究費等の受入がないもの）は合計21件であった（地交センター「News & Reports」第8号参照）。

（分析結果とその根拠理由）

平成23～27年度における研究活動の成果としての学術論文の総件数は367件で、本校教員定員55人であるので、1.41件/年/人に相当する。このことから本校教員は年間に平均して1件～2件の学術論文を公表している。外部資金は、ここ数年増加の傾向にあり、平成28年度の受入件数37件、受入総額57,304千円となっている。平成24～28年度の科学研究費の採択状況を見ると、平成25年度をピークにV字回復しており、平成28年度の採択件数15件、配分総額13,620千円となっている。

観点A-1-③： 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

本校では、教育研究活動に関する点検・評価に係る規程を定め（資料31ページA-1-③-1）、これに沿って自己点検評価委員会が中心となって研究活動を含めた総合的状況に対する点検・評価の業務を実施している（資料32ページA-1-③-2）。

具体的には、中期目標・中期計画（資料33ページA-1-③-3）に沿って、地域交流センターが、年度始めに学校の研究活動の年次計画を策定し、年度末等にその実績に対して自己点検・評価を行っている（資料34ページA-1-③-4、資料35ページA-1-③-5）。

研究活動の総合的な自己点検・評価を実施し自己評価書（資料36ページA-1-③-6）を作成している。この自己評価書は外部評価委員会（資料37ページA-1-③-7）に提出され、評価される仕組みとなっている。外部評価委員会による評価結果は、学科・専攻科、教員にフィードバックされ、それぞれの研究改善に反映されている。なお、具体的なデータ収集・点検等の作業は、上記委員会の指示のもと、観点A-1-①で述べた各ワーキンググループ（WG）によって行われている（前記資料A-1-①-13）。

以上述べた研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制（前出、観点A-1-①で前述）をまとめたものを前出資料A-1-①-4、資料A-1-①-13及び資料38ページA-1-③-8に示す。その結果、科学研究費の申請数及び同採択数は増加の傾向にある。資料39ページA-1-③-9及び資料39ページA-1-③-10の事例に示す改善事例の取組を行い（平成25年度より実施）、採択件数の増加に繋がったと考えている。

(分析結果とその根拠理由)

本校では、研究活動に関する自己点検・評価に係る規程を定め、これに沿って自己点検評価委員会が中心となって研究活動の総合的状況に対する点検と評価の業務を実施している。研究活動の点検評価結果は、自己評価書にまとめられている。この自己評価書等は外部評価委員会で評価される仕組みとなっている。外部評価委員会による評価結果は、学科・専攻科、教員にフィードバックされ、教員研究や卒業研究・特別研究の改善に反映されている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

学校の目的に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、その体制が機能し、研究の目的に沿った活動の成果が上がっている。研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能している。

(改善を要する点)

卒業研究や特別研究に関する学生の意見を汲み上げる制度の整備、さらに地域課題を現状以上に研究テーマとして取り上げる制度改善を要する。

(3) 選択的評価事項Aの自己評価の概要

高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能している。

研究体制として各学科の教員及び学生が主体で、単独や学内外と連携した研究がある。研究を支援する組織として、各支援センター、ワーキンググループ(WG)、事務組織及び本校産業振興交流会があり、さらに研究経費の重点配分及び設備・機器の計画的な整備を行っている。研究成果は、学術研究団体の発行する学術誌に投稿・掲載するとともに、本校の学術論文誌や地域交流センターが発行する「News & Reports」により、広く社会に公表している。

本校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能している。

平成23～27年度における研究活動の成果としての学術論文の総件数は367件で、本校教員定員55人であるので、1.41件/年/人に相当する。このことから本校教員は年間に平均して1件～2件の学術論文を発表している。外部資金は、平成28年度の入件数37件、受入総額57,304千円となっている。平成24～28年度の科学研究費の採択状況を見ると、採択件数・配分額は年々増加傾向にあり、平成28年度の採択件数15件、配分総額13,620千円となっている。平成24～28年における企業等からの技術相談(研究費等の受入がないもの)の件数21件(平均4件/年)となっている。

以上のことから、研究の目的に沿った活動の成果が上げられている。

本校では、研究活動に関する自己点検・評価に係る規程を定め、これに沿って自己点検評価委員会が中心となって研究活動の総合的状況に対する点検と評価の業務を実施している。研究活動の点検評価結果は、自己評価書にまとめられている。この自己評価書等は外部評価委員会で評価される仕組みとなっている。外部評価委員会による評価結果は、学科・専攻科、教員にフィードバックされ、教員研究や卒業研究・特別研究の改善に反映されている。

(4) 目的の達成状況の判断

「目的の達成状況が良好である」

IV 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

1 選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

(1) 教育サービスの目的

本校における正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的は、地域の高等教育機関として、今日までに蓄積された内海地域における知的及び物的資源を活用し、地域の産業や文化の振興に貢献することである。

(2) 教育サービスの目標

教育サービスの目的に沿って、次に示す活動を推進する。

① 公開講座等

中学生、一般市民、企業関係者等を対象とした本校の専門分野を中心とした公開講座等を行い、地域に貢献する。

② 小中学生を対象とした科学技術教室（本校開催及び出前授業）

③ 学校開放

図書館、その他情報処理教室などの本校施設の定期的な開放事業を行う。

④ その他サービス（社会人への教育サービス等を含む）

中学・高専連携事業、本校の行うその他の地域還元事業及び社会的弱者に対するサービス事業等も、機会があれば、積極的に実施する。

(3) 本教育サービスを推進するための体制

教育サービス活動を推進するため、次の取組を行う。

① 教育サービス活動を支援するための体制を整備する。地域サービスに関する窓口は、一般市民を対象とするケースについては地域交流センター、中学生を対象とするケースについては広報主事及び企画広報室が実施する体制を整えている。

② 地域に愛される海の高等教育機関として地域への教育サービスを充実させるため、地域の自治体、産業界及び小中学校との連携を強化する。

③ 地域教育サービスに関する企画情報、実施後の情報を社会に広く公開する。このために、本校のホームページ、「News & Reports」を活用するとともに、地域の情報誌への掲載等を行う。

2 選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点B-1-①： 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

(観点に係る状況)

本校における正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的は、本校が海（地域）の高等教育機関として、地域の産業や文化の振興に貢献することである。本サービスの目的、ある年度の目標設定、その審議機関、実施後の参加者などのアンケート調査により評価と改善に関する仕組みの概要を、資料40ページB-1-①-1に示す。実施している教育サービス事業は次のとおり5分類し計画的に実施している。①公開講座等、②小中学生を対象とした科学技術教室（本校開催及び出前授業）、③学校開放、④社会人への教育サービス、⑤その他サービス事業である。

例えば、平成28年度においては、上記①及び②の事業を中心に広報委員会で年度計画が立案される（資料41ページB-1-①-2）。同様に上記④及び⑤の事業を中心に地交センター運営委員会で年度計画が立案される（資料42ページB-1-①-3）。

①公開講座等

公開講座等については、実施計画を広報委員会が企画・立案して実施している。

中学生、一般住民や企業関係者等を対象とした講座・講演等を実施している。中学生を対象とした講座は、練習船「広島丸」を活用した海に関連した公開講座をはじめとし、資料B-1-①-4に示す事業番号①に示す。一般住民等を対象とした講座は、COC 活動の社会貢献事業の一環として行った事業を含んでいる。

②小中学生を対象とした科学技術教室（本校開催及び出前授業）

簡単手作りロボットの製作講座を広島県内の小中学生に対する科学技術講座（出前授業）やクリーンエネルギーについて考える「環境教室」等を地域交流センターが企画・立案し、各学科の教員を担当者とする教育サービスを行っている。（資料43ページB-1-①-4）。平成24年度から平成28年度の講座実績は資料44ページB-1-①-5に示す。

③学校開放

学校開放の企画と運営については、それぞれの施設を管理する委員会、又は部署が担当している。例えば、図書館については図書館運営委員会が、体育館・運動場については総務課が担当している。こうした図書館やその他の施設を地域の住民・小中学生へ開放している。具体的な事例としては、図書館は土曜日、日曜日を中心に地域住民に広く利用されている。

また、毎年秋には図書館において音楽イベントも実施している（資料45ページB-1-①-6）。

④ 社会人への教育サービスとリカレント教育

地域住民を対象とした教育サービスについては地交センターが担当しており、各企画の立案、実施に関わる講師等の調整を行っている。実施事例としては、一般住民を対象とした「シンポジウム、野草を活用した地方創生」と題して、特別講演会を開催した。この講演会は、地域住民に好評であった。事例前記資料B-1-①-4に示す事業番号④に示す。

⑤ その他サービス

中学・高専連携事業として、周辺地域の中学校に入学した1年生などを対象に、練習船「広島丸」での体験航海や環境教室を実施している。また、社会的な弱者に対する瀬戸内海体験航海や関連講演のサービス事業も数多く実施している。これらの教育サービス活動は、マスメディア等

に多数取り上げられている（資料 46 ページB-1-①-7）。その事例の一つを資料で示す（資料 47 ページB-1-①-8）。

また、本校の活動を地域へ情報を発信するために、季刊のニューズレターを発刊している（資料 48 ページB-1-①-9）。さらに、地交センターの活動実績は毎年、「News & Reports」として発刊している（資料 49 ページB-1-①-10）。

（分析結果とその根拠理由）

本校の目的に沿って、正規課程の学生以外のサービスとして、地域住民や地域産業関係者を対象とするリカレント教育を実施できる体制が整備され、これらのサービスが計画的に実施されている。こうしたサービスは多岐に渡っており、それぞれのサービスを企画・立案する複数の組織が連携しながら実施している。特に最近、本校も力を入れ、さらに小・中学校からの要請が強い出前授業なども実施している。

このような外部への正規課程以外の教育サービスについては、教員だけでなく、本科学生や専攻科学生にも可能な限り参加させ、社会の要請と本校の役割について理解を深めるように努めている。

観点B-1-②： サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

（観点到に係る状況）

本校が主催する教育サービスについては、可能な限り受講生や参加者へのアンケート調査を実施してその活動の状況を評価し、その改善に努めている。満足度に関するアンケートの事例として、平成28年度に商船学科が企画・実施した「体験商船学科（集まれ船長・機関長）」の参加者のアンケート集計結果を事例として資料50～51ページB-1-②-1に示す。その内容の評価について、80%以上の参加者が満足していると回答している。また講座を知るきっかけは本校のホームページからの情報と答えた参加者が60%以上であった。

委員会では、この事例のようなアンケートを集計し、次年度の内容の改善と充実に努めている。さらに地交センターが行うサービス事業について、本校学生と行動を共にした地域住民の方を対象に可能な限り、アンケート調査の協力をお願いしている。こうした分析事例を資料 52 ページB-1-②-2に示す。事例のようにサービス実施後、可能な限り分析を行い実施された事業の改善・見直しに努めている。

（分析結果とその根拠理由）

本校が実施する地域への教育サービスは、受講者の高い満足度を得ている。また、受講生の意見を次回の内容へ反映させるように改善に努めている。

具体的な例として、三原市との連携事業である「せとうち会場環境&体験航海セミナーみはら」では平成27年度のアンケート結果が非常に好評であったため、平成28年度は従来の体験航海に「海洋エネルギー」「水素エネルギー」など次世代のエネルギーに関する講座に加え、さらに発展的な学習内容の提供に努めた。

また、公開講座については、過去には、集計したアンケートで、スケジュールが過密すぎるとの意見を受け、一部施設見学のカリキュラムを限定し、当日の説明時間について綿密に関係者で調整し、効率化するなど、時間的な余裕を設けるように努めた。

また、参加者から非常に好評であり、体験時間を長くしてほしいとの要望が強かった「シーカヤ

ック体験」についても、検討の結果、次年度の全体のスケジュールを調整し、改善を行った（資料53 ページB-1-②-3）。

今後、更に地域のニーズ等を調査し、常に地域の高等教育機関の使命を意識しながら地域への教育サービスに努めていく。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

正規課程の学生以外に対する教育サービスとして、公開講座、小中学生を対象とした科学技術教室、学校開放、地域住民への地域教育及び地域産業関係者へのリカレント教育、その他のサービスなど、様々な形態の事業を実施している。特に、小中学生を対象とした科学技術教室は要望が増加しており、地域のニーズに応えられるように企画・立案を行い、アンケート結果を教育サービスの改善に努めている。

（改善を要する点）

特になし。

（３）選択的評価事項Bの自己評価の概要

正規課程の学生以外に対する教育サービスとして、公開講座、小中学生を対象とした科学技術教室、学校開放、地域住民への教育及び地域産業関係者へのリカレント教育、その他のサービスなど、様々な形態の事業を実施している。

地域教育サービスの具体的な企画・立案とその実施を行う体制としては、地交センター運営委員会及び広報委員会がある。広報委員会は公開講座を、地域交流センター運営委員会は地域住民への教育サービス及び地域産業関係者へのリカレント教育等を主に担当している。さらに、広報委員会は小中学生を対象とした科学技術教室及び出前授業を担当している。このように本校の目的に沿って正規課程の学生以外に対する教育サービスを実施する体制が整備されており、これが計画的に実施されている。

本校が実施する正規課程以外の教育サービスは、受講生から高い満足度が得られている。また受講生の意見を次回のサービス事業の改善に反映させている。今後、さらに地域ニーズの調査を行い、サービスの改善に努める。

（４）目的の達成状況の判断

「目的の達成状況が非常に優れている」